



Contents

《講演会報告》	
「東アジア秩序の変容と日中関係」 玉置 敦彦	1
《調査報告》	
「婦人靴におけるサプライチェーンリスクを調査して」 佐藤 公俊	2
《シンポジウム報告》	
「東アジアの社会運動から考える“民主主義”の行方 —台湾・香港・韓国・沖縄・日本—」 村井 寛志	4
《絵はがき》	
「複製／表象としての絵はがき（杭州西湖）」 松本 和也	6
2016年度活動報告	9

講演会報告

東アジア秩序の変容と日中関係 (2017年1月24日)

玉置 敦彦

共同研究「東アジアの安全保障秩序の再編」では、日本、アメリカ、中国、韓国、ロシアといった各地域の専門家との研究と対話を通じて、冷戦が終わった後、東アジアの国々は、どのように地域秩序を構想し、またいかなる政策を行ってきたのか、議論を重ねてきた。

現在の東アジアの国際秩序を考えると、何よりも重要なのは、中国の台頭である。中国はこれまでの国際秩序をどのように認識しているのか。その増大する国力を、どのように使おうとしているのか。これからの東アジアの秩序を、いかに構想しているのか。本プロジェクトでは、同済大学政治・国際関係学院准教授、鐘振明 (Zhong Zhenming) 氏を招聘し、こうした問題を中国の研究者がどのように捉えているのかについて、「東アジア秩序の変容と日中関係」と題した講演会を実施した。(講演は英語でおこなわれた。)

日本と中国という「二匹の虎」が、東アジアという「一つの山」において共存するにはいかなる秩序構想が必要なのか。アメリカは、どのように東アジアに関わることが望ましいのか。鐘氏は、この問いに、東アジア国際秩序の歴史の変遷を辿ることで回答した。

鐘氏によれば、東アジア国際秩序は、6つの歴史的な段階に区分して理解することができる。①中華帝国を中心とする経済的互惠関係に基づく伝統的な華夷秩序(朝貢システム)、②近代主権国家体制の拡大と日米の中国をめぐる闘争、③アメリカを中心とする同盟システムの構築による中ソ封じ込め、④日米中三国関係の安定、日本の経済的優位、ASEANの浮上の3点に特徴づけられ

る1970年代から90年代までの秩序、⑤中国の台頭と多国間協力の拡大、ASEANを中心とする多国間協調の推進、日本の衰退と日米同盟の強化を特色とする1990年代から2000年代初期までの秩序、⑥中国が再び日本を凌駕し、東アジアの最強国として浮上する2000年代以降の秩序である。

多岐にわたる論点の中でも、特に注目すべきは、鐘氏の現在の東アジア秩序に対する理解であろう。講演とそれ後の質疑応答から、特に興味深い論点を二つ挙げておきたい。

まず、鐘氏は、中国が目指しているのは、一国が主導する秩序ではなく、アメリカ、中国、日本という三大国を中心とした協調体制であると指摘した。鐘氏によれば、アメリカは強大だが、同盟国から必ずしも信頼されておらず、かつトランプ大統領の出現によってこの傾向はさらに加速する。また中国は急速に台頭しているが、国内に多くの問題を抱え、中国の主導する秩序には日米両国が反発する。日本は往年の国力を失っている



が、いまだに質の面では中国を上回る高度な経済力を持っている。さらに、鐘氏は、かつて東アジアの秩序構築を主導したASEANは分裂し、もはや地域秩序の中心とはなり得ず、またロシアは東アジアでは十分な影響力も関心も持っていないと言う。したがって、19世紀前半の欧州協調のような、指導的国家無き日米中の大国間協調こそが望ましく、また現実的であると、鐘氏は主張した。

また、鐘氏は、中国は、日米同盟をはじめとしたアメリカの同盟網は冷戦時代の遺制であると捉えていると指摘した。かつて中国は日米同盟を中国に敵対するものと捉えていなかったが、鐘氏によれば、1996年の日米同盟再定義、97年の日米ガイドライン改定と日本

における中国脅威論の高まりによって、中国では、日米同盟は中国を対象とするものと理解されるようになった。そしてアメリカの同盟は、新たな大国間協調の中でその重要性を減じていくのが望ましいと鐘氏は指摘した。この点に関しては、討論において、96年の日米同盟再定義は主として北朝鮮を対象としたものであり、また日本の中国脅威論は90年代には低調であったとの指摘がなされ、なぜこのような誤認が生じたのか、または中国で日米同盟の機能をめぐる解釈として定着しているのか、議論となった。

(客員研究員 東京大学政策ビジョン研究センター
特任研究員)



婦人靴におけるサプライチェーンリスクを調査して

佐藤 公俊

2017年2月21日(火)から2月22日(水)にかけて、大阪マルニ株式会社を訪問した。調査の目的は、婦人靴におけるアジアのサプライチェーンリスクを調べるためである。同社は大阪府大阪市に本社をおき、1952年に和装草履の製造・販売を目的として創業した老舗の婦人靴メーカーである。高級和装草履からハップサンダルを経て、ケミカルメーカー、革靴メーカーへと製品を変え、時代の変化とともに製品を企画することで、品質の優れた製品をリーズナブルに顧客に提供している。表1は同社の沿革をまとめたものである。1979年に日本でのサンダルの自社生産を開始して以降、韓国からタイ、ミャンマー、ラオスへと工場を拡大している。今回の調査・訪問では、大阪市の本社にて婦人靴の生産現場を見学するとともに、近年のアジアにおける経営環境の変化とそれに対する取り組みについてヒアリングを行った。

本社所在地は大阪市生野区であり、周辺には中小企業の工場が多く立地している。また、この地区は全国で最も外国人比率が高い行政区の一つである。以前は日本製の靴を本社工場で製造していたが、数年前まで国内生産を中止していた。その理由として、日本国内のデフレ不況による景気低迷や中国製品の品質向上が挙げられた。また、靴の生産に携わる労働者の多くが外国人であり、靴は季節商品であるため、収入が不安定であるという理由により日本国内で労働者が集まらないことも生産中止の理由として挙げられた。こうした環境の変化に適応するため、1985年以降にアジア

の様々な国での工場建設がスタートした。

しかし、近年になりリーズナブルな「Made in Japan」を求める海外需要(特に、シンガポール)が急激してきたことで、日本での生産が再開された。国外では、1足20,000~30,000円台の日本製品が販売されているが、同社では1足5,000円~6,000円台の価格帯でMade in Japanの製品を販売している。日本での生産となると、人件費の安い地域での生産と比べて生産費用が高くなるが、特惠関税制度やサプライ

表1. 大阪マルニ株式会社沿革 (HPより抜粋)

1952年	和装草履の製造・販売を目的として創業
1960年	大阪マルニ株式会社を設立
1979年	日本でサンダルの自社生産を開始
1985年	韓国・釜山工場建設
1993年	Osaka Maruni (Thailand) Co.,Ltd. 設立 チェンマイ工場建設
1994年	日本で靴の自社生産を開始
1997年	Myanmar Handicraft Company 設立 タチレク工場建設
2001年	タイ・メーサイ工場建設
2004年	Lao Shoes Co.,Ltd. 設立 ピエンチャン工場建設
2010年	ミャンマー新工場建設
2012年	Farway International Trading Limited. 設立 広州事務所を開設
2013年	ピエンチャン新工場建設